

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			基金管理事業（財政調整基金積立金、減債基金積立金、施設整備事業基金積立金、地域づくり推進基金積立金、庁舎整備事業基金）		事業番号 13	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
						担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)											
			振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	1	備考	ア	運用により増加した基金の額	千円	5,000 12,741	5,000 14,516	10,000 21,430	39,253	39,253	39,253											
(個別目標)				2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	積立金						イ	一般財源から積立てた額	千円	204,000 1,203,357	204,000 1,066,292	200,000 1,246,150	200,000	200,000	200,000										
(施策)				1	健全で安定した財政運営の推進	対象	特定目的基金					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間		H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	管理している基金総額	百万円	5,000 6,772	7,000 8,702	8,000 9,622	8,000	8,000	8,000											
(施策)			3	公共施設最適化プロジェクト								イ	将来負担比率	%	7.4 －	7.4 －	7.4 －	7.4	7.4	7.4											
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	財源調整や特定の公共サービスの達成のために基金を活用しなければ予算編成ができない。																			
		その他特定財源	千円	88,741 91,555 84,930 39,253 39,253 39,253																											
		一般財源	千円	1,203,357 1,066,292 1,246,150 200,000 200,000 200,000																											
		事業費計 (A)	千円	1,292,098 1,157,847 1,331,080 239,253 239,253 239,253																											
		所要人員 (年間)	人	0.025 0.025 0.025 0.025 0.025 0.025																											
		人件費概算 (B)	千円	140 140 140 140 140 140																											
(A) + (B)				千円	1,292,238 1,157,987 1,331,220 239,393 239,393 239,393					効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事務事業評価が進むことで、真に必要な事業の選択、優先度等が明らかになれば、繰入金が減額され、基金の持続的な運用が可能となる。																			
(2)事業概要																															
事業目的	各基金条例に基づき資金を積み立て、将来にわたり持続可能な財政運営を図る。																			達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	将来にわたり持続可能な財政運営を図るため、基金残高を増加させる必要があるので、資金運用等による積立金の確保、真に必要な事業の選択等による繰入額の抑制を引き続き行っていく必要がある。									
事業内容	地方自治法第241条第1項の規定により、特定の目的のために積み立てた基金（地域づくり推進基金（主に地域活性化のための基金）、施設整備事業基金（施設の大規模改修等のための基金）等）を銀行等の定期預金に積み立てている。利子は、歳入として受け入れ、基金会計に歳出として積み立てる。																														
必要性	合併特例債を活用した基金造成は、平成25年度から平成29年度まで250,000千円／年、平成30年度から令和6年度まで80,000千円／年、令和7年度は66,843千円を積み立てた。																														
実施状況	各基金の積立額等 (1) 財政調整基金 積立額 8,662,687円（財源 預金利息 1,846,057円、配当金 6,816,630円） (2) 減債基金 積立額 33,018,111円（財源 預金利息 377,444円、配当金 886,667円、一般財源 31,754,000円） (3) 施設整備事業基金 積立額 1,018,380,528円（財源 預金利息 2,187,889円、配当金 5,139,639円、一般財源 1,011,053,000円） (4) 庁舎整備事業基金 積立額 201,006,416円（財源 預金利息 300,500円、配当金 705,916円、一般財源 200,000,000円） (5) 地域づくり推進基金 70,012,199円（財源 預金利息 946,275円、配当金 2,222,924円、合併特例債 63,500,000円、一般財源3,343,000円）																														
成果	合併特例債を活用し、地域づくり推進基金に66,843千円円積み立てたこと等により、将来にわたり持続可能な財政運営が図られた。また、公共施設の将来にわたる維持管理等を図るため、施設整備事業基金に1,018,380,528円積立てることができた。										改革 改善 案	拡充		○	現状維持	改善		効率化												廃止終了	
課題	令和5年度に庁舎整備事業基金を設置した。本市における適正な公共施設の規模等について引き続き検討を行うとともに、必要となる経費と積立額についても検討していく必要がある。																														

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			市債管理事業			事業番号	担当課		財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
						485/486	担当G		財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							予算科目		会計	款	項	目	備考	ア		市債発行（予定）額	百万円	2,200 1,852	1,600 1,634	2,400 2,244	2,400 2,079	2,000 2,077	2,000 2,081		
(個別目標)			2 健全な財政運営が推進されるまち				主な費目		償還金、利子及び割引料					イ		償還額（元金）	百万円	2,594 2,591	2,360 2,356	2,259 2,255					
(施策)			1 健全で安定した財政運営の推進				対象		市債					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)			4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア		市債発行（予定）額／市債償還（予定）額	%	99.0 71.5	99.0 69.4	99.0 99.5	99.0 99.5	99.0 99.5	99.0 99.5		
(施策)			3 公共施設最適化プロジェクト				事業期間		H18 年度～ 年度（ 年間）					イ		実質公債費比率	%	9.5 11.0	9.5 10.1	9.5 10.0					
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費内訳	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	普通建設事業費の財源を起債に頼っており、市財政に大きな影響を及ぼす。												
		財源内訳	その他特定財源	千円	44,516	73,721	76,270	106,712	100,000	100,000															
		財源内訳	一般財源	千円	2,626,132	2,360,438	2,272,712	2,218,570	2,166,958	2,161,559															
		事業費計（A）	千円	2,670,648	2,434,159	2,348,982	2,325,282	2,266,958	2,261,559																
		所要人員（年間）	人	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350																
		人件費概算（B）	千円	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,961																
(A) + (B)				千円	2,672,608	2,436,119	2,350,942	2,327,242	2,268,918	2,263,520															
(2)事業概要																									
事業目的	普通建設事業等の財政負担を一時的に市債を活用することにより、後年度の財政負担を平準化し、市の健全な財政運営を図る。													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	対象事業の選定や財政措置のある有利な市債を選択し、当該年度の元金償還額を上回る借入れを行わない。									
事業内容	・各課等が実施する事業（主に普通建設事業等）の性格、事業量において資金調達し、適切かつ柔軟な資金を配分する。 ・長期的な償還計画に基づいた予算を編成し、地方債を償還する。																								
開始経緯	・地方自治法第230条により、地方債を起こす。 ・地方公共団体の資金調達を円滑に行うため、制度化されたものである。																								
実施状況	借入額 償還元金 令和7年度 2,243,800千円 2,254,824千円 令和6年度 1,634,037千円 2,356,025千円 令和5年度 1,851,963千円 2,590,847千円													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	借入、償還のバランスを考え安定した財政運営を図っている。									
成果	事業の適債性の確認、収支及び公債費とのバランスを図りながら、市債発行の抑制に努められた。																								
課題	合併特例債の発行期限が令和7年度まで終了したため、より有利な市債の活用を検討していかなければならない。													改革改善案											

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		水道事業会計運営補助事業		事業番号	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				1004	担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	水道事業会計への補助金の額	千円	42,501	46,584	50,150	56,800	56,800	56,800		
（個別目標）							1	4	1	1	保健衛生総務費								42,638	46,624	49,559	
（施策）		総合戦略	1	良質で安定した水の供給		対象	水道事業会計 給水人口					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）												普及率	%	99.5 99.5	99.5 99.6	99.5 99.6						
（施策）		3	公共施設最適化プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ	安定した水の供給（施設利用率）	%	65.00 60.91	65.00 61.26	65.00 58.50						
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	水道事業会計の経営の健全化及び経営基盤の強化を図ることによって安定した水の供給がなされる。										
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円	42,638	46,624	49,559	56,800	56,800											56,800		
		事業費計 (A)	千円	42,638	46,624	49,559	56,800	56,800	56,800													
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140													
(A) + (B)			千円	42,778	46,764	49,699	56,940	56,940	56,940													
(2) 事業概要																						
事業目的	上水道事業及び簡易水道事業の建設改良費等の一部を一般会計から繰出基準に基づき支出することにより、水道事業会計の健全化を保持し、経営基盤の強化を図る。											効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携		一般会計からの補助金（繰出基準内）がなければ、水道事業会計の経営の健全化及び経営基盤の強化は図られず、受益者負担に影響を及ぼす可能性がある。							
事業内容	上水道事業及び簡易水道事業の建設改良費等の一部を一般会計から繰出基準に基づき支出する。																					
開始経緯	・ 簡易水道事業（旧松山、旧有明）と上水道事業（旧志布志）を水道事業会計で展開している。 ・ 平成28年度に6つの簡易水道を事業統合し、経営の効率化及び経営基盤の強化を図った。											達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間		水道事業会計の経営の健全化及び経営基盤の強化を図ることによって安定した水の供給がなされている。							
実施状況	(1) 消火栓の管理に要する経費 1,703千円 (2) 簡易水道の建設改良費の10% 17,720千円 (3) 事業統合前の企業債に係る元利償還金の2分の1 25,792千円 (4) 事業統合後の企業債に係る元利償還金の5分の3 3,375千円 (5) 児童手当に要する経費 969千円																					
成果	公営企業会計の健全化を保持し、経営基盤の強化が図られた。											改革改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題																						

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		連結財務諸表作成業務事業			事業番号	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					1001	担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
							会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)									
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	1	財政管理費		ア	資産	百万円	87,912	88,371	88,371	88,371	88,371	88,371					
														87,912	88,371	88,371									
(個別目標)		振興計画体系	2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	委託料						イ	負債	百万円	23,410	22,789	22,789	22,789	22,789	22,789					
														23,410	22,789	22,789									
(施策)		総合戦略	1	健全で安定した財政運営の推進	対象	市の決算					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
																			(実績) <td>(実績)<td>(実績)<td></td><td></td><td></td></td></td>	(実績) <td>(実績)<td></td><td></td><td></td></td>	(実績) <td></td> <td></td> <td></td>				
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	純行政コスト（△）	百万円	23,832	23,142	23,142	23,142	23,142	23,142					
														23,832	23,142	23,142									
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H20	年度～ 年度（ 年間）						イ	期末純資産残高	百万円	64,501	65,583	65,583	65,583	65,583	65,583					
														64,501	65,583	65,583									
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の財政状況が明確化され、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できるため、健全な財政運営のため予算編成に活用できる。										
		国県支出金	千円																						
		その他特定財源	千円																						
	一般財源	千円	2,970	3,080	3,190	3,446	3,446	3,446																	
	事業費計（A）	千円	2,970	3,080	3,190	3,446	3,446	3,446																	
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																	
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560																	
(A) + (B)	千円	3,530	3,640	3,750	4,006	4,006	4,006																		
(2)事業概要																									
事業目的	連結財務諸表の作成を行い、持続可能な財政基盤の確立を図るとともに市民に対し分かりやすい説明を行う。														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	複式簿記で決算状況を財務書類として作成・分析することは専門性があるため、業者に作成を委託している。併せて、業者の指導により、財務諸表を作成できるように努める。								
事業内容	貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を総務省改訂モデルにて作成していたが、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成し、市民に対して公表を行い、市財政の健全化を図る。																								
開始経緯	平成20年度（19年度分）の決算から新財務4表の作成・公表を実施した。併せて国は、公会計の整備推進について平成19年度に、「人口3万人以上の都市は、3年後までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備又は4表の作成に必要な情報の開示に取り組む。」こととした。														達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	財務諸表を職員が作成できる状況を目指しており、業者と連携を図っているが、業者の指導があっても職員で作成することは困難である。								
実施状況	(1) 連結財務諸表作成 (2) 財務分析の実施																								
成果	一般会計、特別会計、水道事業会計、一部事務組合、広域連合、第3セクター等を含めた連結財務4表を作成し、ホームページで公表することで、財政の効率化及び適正化が図られた。														改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題																									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業集落排水事業会計運営補助事業		事業番号 1005	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	4	1	1	保健衛生総務費	ア	農業集落排水事業会計への補助・出資金の額	千円	161,575	175,240	179,477	148,422	148,422	148,422			
（個別目標）			3	ものを大切にし、循環型社会を実現するまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ										
（施策）			4	生活排水の適正な処理の推進	対象	汚水処理人口						成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	計画戸数に対する接続率							%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
（施策）		3	公共施設最適化プロジェクト	事業期間	R5	年度～年度（ 年 年間）					イ											
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価										所管課による評価			
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農業集落排水事業会計の経営の健全化及び経営基盤の強化を図ることによって安定した水の供給がなされる。											
	財源内訳	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	161,575	175,000	179,237	148,422	148,422	148,422														
	事業費計 (A)	千円	161,575	175,000	179,237	148,422	148,422	148,422														
	人件費	所要人員 (年間)	人																			
人件費	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	一般会計からの補助・出資金がなければ、農業集落排水事業会計の経営の健全化及び経営基盤の強化は図られず、受益者負担に影響を及ぼす可能性がある。											
	(A) + (B)	千円	161,575	175,000	179,237	148,422	148,422	148,422														
(2)事業概要															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	農業集落排水事業会計の経営の健全化及び経営基盤の強化を図ることによって、公共用水域の水質保全が図られている。					
事業目的	農業集落排水事業の維持管理費及び企業債に係る元利償還金等の一部を一般会計から繰り出すことにより、公営企業会計の健全化を維持し、経営基盤強化を図る。																					
事業内容	農業集落排水事業の建設改良費等の一部を一般会計から繰出基準に基づき支出する。																					
開始経緯	令和5年度から地方公営企業法適用の企業会計となったことに伴い、補助金及び出資金として支出することとなった。																					
実施状況	【負担金、補助及び交付金】 (1) 分流式下水道等に要する資本費 64,836千円 (2) 臨時財政特別債償還元金 2,167千円 (3) 臨時財政特別債償還利子 47千円 (4) 児童手当に要する経費 480千円 (5) 施設維持管理に要する経費 64,481千円 【投資及び出資金】 (1) 下水道事業債償還元金 47,226千円													改革 改善案	拡大	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
成果	公営企業会計の健全化を保持し、経営基盤の強化が図られた。																					
課題																						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				廃校管理事業				事業番号	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																																																																																																																																																																																																																																																																										
										財務グループ																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				23				担当G	活動指標（実施状況）					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																																																																																																																																																																																																																												
								担当G	活動指標（実施状況）					単位	(実績)	(実績)	(実績)																																																																																																																																																																																																																																																																															
まちづくりプラン（基本目標）				振興計画体系				7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	3		ア	建物数	棟	11	11	11	11	11	11																																																																																																																																																																																																																																																																								
(個別目標)				2				健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	光熱水費、委託料					イ	住宅数	棟	5	5	5	5	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																									
(施策)				3				計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	・地域コミュニティ ・貸付事業所					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																																																																																																																																																																																																																									
(基本目標)				総合戦略				4							魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	ア	苦情件数	件数	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
(施策)				3				公共施設最適化プロジェクト	事業期間	H24 年度～ 年度（ 年間）					イ	利用施設数	棟	11	11	11	11	11	11																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																																																																																																																																																																																																																																																																																			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・市有財産を適正に管理し、貸付を行うことで健全な財政運営に結びついている。 ・市有財産の適正管理及び現況把握ができなくなり、貸付を受けている事業所に影響がある。 ・類似の事業はない ・廃校となり社会福祉法人及び民間事業者に貸付を行っている財産であり、事業費は施設維持のための費用を貸付先と区分しているので公平・公正である。																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				千円																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				千円	250	997	695	1,850	1,850	1,850																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				千円	250	997	695	1,850	1,850	1,850																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				人	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				千円	700	700	700	700	700	700																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(A) + (B)				千円	950	1,697	1,395	2,550	2,550	2,550																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(2) 事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業目的	廃校となった小中学校の跡地の有効活用と併せて、地区の活性化を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業内容	(1) 平成22年度に閉校となった八野小学校の維持管理 (2) 平成25年度に閉校となった田之浦中学校、出水中学校の維持管理 (3) 平成26年度に閉校となった四浦小学校の維持管理 (4) 土地・建物の貸付																																																																																																																																																																																																																																																																																															
開始経緯	・平成23年3月31日八野小学校閉校、平成24年4月1日から地域振興課所管の普通財産として管理 ・平成26年3月31日田之浦中学校、出水中学校閉校、平成28年4月1日から普通財産として管理 ・平成27年3月31日四浦小学校閉校、平成29年4月1日から普通財産として管理																																																																																																																																																																																																																																																																																															
実施状況	廃校となった旧八野小学校は、旧八野小学校跡地利用計画に基づき公募に応じた社会福祉法人が活用している。旧田之浦中学校は、令和5年度に民間事業者と令和10年までの貸付契約を締結。 その他、2校については、地域コミュニティーが活動などを行っている。																																																																																																																																																																																																																																																																																															
成果	廃校となった学校施設の活用である。貸し付けた財産は適正に運営され地域活性化に寄与している。														拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了																																																																																																																																																																																																																																																																									
課題	廃校となった学校施設の利活用の方向性が課題となる。																																																																																																																																																																																																																																																																																															

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			庁舎管理事業			事業番号	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
						22	担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	修繕・工事請負件数	件	10	10	10	10	10	10
（個別目標）				1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち			主な費目	1	2	1	3				19	12	15			
（施策）				2	行政組織の効率化		対象		・市民（来庁者） ・職員					イ	開庁日数	日	244	244	244	244	244
（基本目標）			総合戦略		事業期間	S56 年度～ 年度（ 年間）					成果指標（成果・効果）		単位				(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（施策）												ア	庁舎及び設備に関する不 具合（苦情を含む）件数	件	0	0	0	0	0	0	
											イ										

(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)
年間トータルコスト	事業費	千円						
	財源内訳	千円	1,303	21,966	18,016	154,172	154,000	154,000
	国県支出金	千円	43,153	58,904	59,054	267,018	267,190	267,190
	その他特定財源	千円						
	一般財源	千円	44,456	80,870	77,070	421,190	421,190	421,190
	事業費計（A）	千円	0.300	0.300	0.300	0.500	0.500	0.500
	所要人員（年間）	人	1,680	1,680	1,680	2,800	2,801	2,801
人件費概算（B）	千円	46,136	82,550	78,750	423,990	423,991	423,991	
(A) + (B)	千円							

(2) 事業概要		有効性評価	(4) 評価	所管課による評価							
事業目的	行政サービスの拠点となる庁舎を適正に管理することで、来庁者が安全・快適に利用でき、各設備の不具合による業務停滞を防ぎ、効率的で質の高い行政運営ができる。										
事業内容	(1) 庁舎設備維持管理（不良箇所、灯具取替、水道設備等修繕） (2) 各設備の保守点検業務委託（浄化槽、エレベーター、空調設備、庁内電話、非常用発電設備）及び庁舎清掃等業務委託 (3) 庁舎の利用者が常時快適に利用できるよう整理整頓する。（置物や書類の片付け、ポスター掲示等）										
必要性	昭和56年庁舎建設により開始され、平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。										
実施状況	庁舎利用者が庁舎及び設備を安全に快適で、業務が停滞しないように利用できた。										
成果	限られた財源の中で必要な箇所を把握し、改修工事や修繕等を行った。 令和4年度に志布志庁舎、令和5年度に有明庁舎、令和7年度に松山庁舎のLED化を行ったことにより、電気料金の削減が図れた。 令和6年度に機構改革及びスマートオフィス化を行い、執務室の改善が図られた。 令和7年度に有明庁舎及び松山庁舎のスマートオフィス化を行い、執務室の改善が図られた。	改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	事業の方向性としては当面は現状維持とし、特に改善を要しないが、施設、設備の老朽化による更新や修繕に係る事業費について年次計画をもって長期的な見地での検討を要する。修繕の多い照明設備もLED化を長期的な視点で進めていく。		・修繕が必要な箇所の把握と、優先順位を設ける年次的な計画の策定 ・老朽化に伴う施設・設備の中・長期的な更新計画の策定								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市有財産管理事業			事業番号	担当課	財務課	(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					21	担当G	財務グループ	活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	A	普通財産貸付契約申請件数	件	65 69	65 51	65 50	65	65	65
(個別目標)			2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	1	2	1	3			イ	未利用財産の売却実施	件	3 4	3 3	3 5	3
(施策)			3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象		市、市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間		年度～ 年度（ 年間）						A	売却件数	件	3 4	3 3	3 5	3	3
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト		イ						売却金額	千円	5,000 8,883	5,000 11,969	5,000 5,471	5,000	5,000	5,000	
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市有財産の適切な運用と、不要な資産の売却を行うことで、市の財政運営のランニングコストを軽減できる。							
		その他特定財源	千円	2,286	3,620	24,139	3,382	3,382	3,382										
		一般財源	千円	10,041	10,107	32,684	32,865	32,865	32,865										
		事業費計 (A)	千円	12,327	13,727	56,823	36,247	36,247	36,247										
		所要人員 (年間)	人	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700	0.700										
		人件費概算 (B)	千円	3,920	3,920	3,920	3,920	3,921	3,921										
(A) + (B)			千円	16,247	17,647	60,743	40,167	40,168	40,168										
(2)事業概要											効率性 評価	将来にわたって活用予定のないものについて積極的に売却することで管理費等の削減が可能となり、民間活用が期待され地域の活性化も図られる。							
事業目的	市有財産を適正に管理し不要な財産については貸付けや処分を行うことで健全な財政運営に結びつける。																		
事業内容	・市有財産の管理業務 ・貸付申請及び払下申請に基づく事務手続 ・不動産運用検討委員会の開催 ・未利用財産の処分計画策定及び実施																		
開始経緯	公有財産管理規則に基づき、市有財産の現状を把握し適正に管理するため。																		
実施状況	令和7年度実績 行政財産使用許可 9件 普通財産貸付 50件 公有財産売払い 5件 不動産運用検討委員会開催 8回										達成度 評価								
成果	令和7年度においては、普通財産の公有財産売払いを5件行い、市の財源確保が図れた。																		
課題	市有財産の売払に関して、正当な額での公売となると高額になり、売買が進まない、市場の状況などを加味した売却額で公売することが考えられる。																		
											改革改善案	公売に掛けても売れなかった物件については、不動産買受勸奨マニュアル及び不動産媒介売払マニュアルに沿って、民間の不動産業者に委託したりし、市有財産の売却を促進していく。							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		マイクロバス運行事業			事業番号	担当課	財務課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					6	担当G	財務グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
							会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営			予算科目	1	2	1	1		ア	本庁・支所マイクロバス使用許可数（市有）	件	200 234	200 233	200 245	200 200	200 200			
（個別目標）			2	健全な財政運営が推進されるまち			主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ	マイクロバス使用許可数（民間）	件	100 73	100 76	100 107	100 100	100 100			
（施策）			3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用			対象	職員、市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					ア	事業数（本庁＋民間マイクロバス）	事業	300 307	300 309	300 352	300 300	300 300			
（施策）			3	公共施設最適化プロジェクト									イ										
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	マイクロバスを活用することにより市の事業の推進を図ることが可能となる。市が主催する行事のマイクロバス運行については本事業で既に一本化されている。志布志市マイクロバス管理規程に基づき運行、利用の許可をしているので公平・公正である。										
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円	5,548	6,248	7,316	9,822	9,822	9,822													
			事業費計（A）	千円	5,548	6,248	7,316	9,822	9,822	9,822													
			所要人員（年間）	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150													
			人件費概算（B）	千円	840	840	840	840	840	840													
			(A) ＋ (B)	千円	6,388	7,088	8,156	10,662	10,662	10,662													
(2)事業概要																							
事業目的	市有マイクロバスを活用することにより各課の事業を推進できる。また、必要最低限の民間バス利用により経費削減が可能となり「ムダ」のない行政経営につながる。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	稼働率や利用状況を勘案して民間バスとの併用により市有マイクロバスの保有適正台数を検討し、維持管理費の抑制を図る。マイクロバスの運行までの業務量（申請書受付から運行まで）については、申請者及び委託業者との協議が必須であり、削減の余地はない。正職員以外では事故等の対応が困難なであることと、費用負担が大きいため委託できない。								
事業内容	市有バス3台と民間バスの運行管理。																						
開始経緯	合併前の旧町のとき開始。平成18年1月の合併に伴い規則が制定された。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	平成30年度から宿泊を伴うバスの借上げは原課で予算計上するようにした。平成31年度からは教育委員会分のマイクロバスの予算を財務課で一括計上したことで、市有バスの利用率が向上し、相対的な経費が抑制できている。								
実施状況	令和7年度実績 市有バス運行回数 233回 民間バス運行回数 76回																						
成果	市有バスの利用が、前年度に比べ増加し、それに伴い民間バス利用も増加したが、利用人数に応じた車両の借り上げ等により、経費を節減できた。												改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	マイクロバスの老朽化が進んでおり、修繕費が増大している。また、運転手の高齢化による運転手不足という問題もある。今後は運営方法の検討も行う必要がある。													バスの運行依頼件数が年度間で増減があることから、市有バスの適正保有台数の検討に際しては少なくとも過去5年間程度の実績についてを検討する必要がある。令和4年度に寄付金を活用し、マイクロバス1台購入した。また、今後は運営方法の検討も行う必要がある。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		車両管理事業		事業番号 6	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
					担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
					予算科目	会計	款	項	目	備考								
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		1	2	1	1		ア	利用回数	回	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
(個別目標)		2		健全な財政運営が推進されるまち	主な費目						イ	車検・定期点検台数	台	20 18	20 24	25 25	20	20 20
(施策)		3		計画的な施設更新と公有財産の有効活用	対象	職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる												ア	点検済み台数／管理車両台数	%
(施策)		3		公共施設最適化プロジェクト	事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					イ	稼働率	%	100 85	100 85	100 85	100	100 100
(1)総事業費の推移		単位			5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	職員の意識については安全講習や警察署との連携を行うことで、高めることが出来る。 稼働率についてはある程度高いものの、予約しても実際には使われていないこともあり、実効的な稼働率をより上げる余地はある。事業を廃止した場合は管理状態が悪くなるため、車両不具合が多くなり車両寿命が短くなる。また、職員が公用車を使えなくなり、事業・事務に支障が出ることが予想される。					
		その他特定財源	千円				300	300	300									
		一般財源	千円	5,252	6,871	10,963	21,009	21,009	21,009									
		事業費計 (A)	千円	5,252	6,871	10,963	21,309	21,309	21,309									
		所要人員 (年間)	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300									
	人件費概算 (B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,681										
	(A) + (B)	千円	6,932	8,551	12,643	22,989	22,989	22,990										
(2)事業概要																		
事業目的	公用車の管理を確実に行うことにより、職員が業務に必要な際に安全に公用車が利用でき、行政組織及び事務の効率化に結びつく。																	
事業内容	(1) 財務課所管の公用車が常に良好な状態で使用できるよう点検・修繕等を行い、職員への貸出しを行う。 (2) 職員への安全運転指導及び啓発活動として、研修や周知を行う。																	
開始経緯	各所管課管理以外の公用車について集中管理していたものを合併時に引き継いだ。																	
実施状況	令和7年度実績 安全運転指導委員会 4回 公用車の更新 1台 安全運転講習会 2回 個別点検 2回 車両点検・修繕 81回																	
成果	6ヶ月に1回、個別点検を行っている。整備不良による事故等はなかった。また、安全運転指導委員会による安全運転啓発により、意識の高揚を図った。 また令和7年度は、1台公用車を購入した。																	
課題	公用車の点検を職員で行っているため、時間と負担が大きくなっている。今後は、リース車等を導入し職員の作業軽減を図る必要がある。また、脱炭素社会へ向けて、今後の更新車両については、電気、燃料電池、PHEV、ハイブリッドの車両を検討しながら導入していく。																	
												拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
												・集中管理を行うことで、利用率等を分析して適正台数化を図る。 ・安全講習等の継続 ・脱炭素社会の実現を推進するため、電気、燃料電池、PHEV、ハイブリッド車の導入を行っていく。						

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			工事成績評定システム運用事業			事業番号 01002	担当課 担当G	財務課 財務グループ 会計 款 項 目 備考 1 2 1 1					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
													活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営			予算科目						ア	総合評価方式（簡易型） 入札の試行件数		件	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0		
（個別目標）			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち			主な費目	委託料、使用料及び賃借料					イ												
（施策）			2	行政組織の効率化			対象	建設工事主管課及び財務課					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
（基本目標）			総合戦略										システムによる評定件数 /要評定件数		%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100				
（施策）			総合戦略				事業期間		H24 年度～ 年度（ 年間）					イ	工事評点の他業務への活用		件	5 4	5 4	5 4	5 0	5 0	5 0		
(1) 総事業費の推移			単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		本システムは契約係が総合評価方式入札を行う際に不可欠であり、工事主管課もデータ管理を容易に行うことができ、有効性は高い。 工事成績評定システムは本事業のみであり、他に類似事業もないことから、他事業と連携は図れない。											
		その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145														1,145	
		事業費計 (A)	千円	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145														1,145	
		所要人員 (年間)	人	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030														0.030	
		人件費概算 (B)	千円	168	168	168	168	168	168	168														168	
(A) + (B)			千円	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313															
(2) 事業概要																									
事業目的	公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、総合評価方式（簡易型）入札等を執行するために必要な工事成績評定システムを導入し、運用している。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		事務合理化のために本システムを導入しており、事業の効率化について、これ以上の削減余地はない。本システムを他業務にも活用し、既存の他業務が更に効率化することで費用対効果は高まると期待できる。									
事業内容	工事主管課が工事成績評定システムにて評定業務を行い、試行的に評定結果を契約係が総合評価方式入札等に活用する。																								
開始経緯	平成23年度まで、工事主管課が工事成績評定を市独自の評定項目で紙ベースにて行っていたが、品確法により総合評価方式入札を試行的に導入するに当たり、評点データを共有するため、契約係にてシステム導入を行うこととなった。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		平成24年度以降の工事評定結果（評点）がデータベースで蓄積されているため、総合評価方式（簡易型）の入札を試行する上では、情報量も多く効果が期待できるが、平成30年度以降試行していない状態で本来の目的達成度は低い。他業務での活用においては、不可欠なものとなっている。総合評価制度活用について、本格導入の必要性について検証が必要。									
実施状況	・総合評価方式（簡易型）の実施件数→平成25：1件、平成26：3件、平成27：2件、平成28年：2件、平成29年：4件 ・平成25年度から総合評価方式の入札を試行的に実施してきたが、平成30年以降は「実施予定」としながら、具体案件が無く、実施していない状況。																								
成果	契約係では総合評価方式の入札を執行する際、このシステム利用が必要となる。工事主管課は、システム導入により、工事評定業務の負担軽減の成果を上げており、データも関係課で共有できることから、不可欠なものとなっている。												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善		効率化		廃止終了				
課題	公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、総合評価方式（簡易型）の入札を試行的に執行するため導入し、平成25年度から試行してきたが、平成30年度以降実施していない。現時点ではまだ試行段階であるため、今後もこのシステムを活用し、総合評価方式入札を本格的に施行するかについて関係各課で協議し判断する必要がある。													総合評価方式（簡易型）を本格的な導入についての検証は引続き行っていくが、そのための試行的取組をまずは充実していく必要がある。											

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		固定資産台帳維持管理事業		事業番号	912	担当課	財務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
						担当G	財務グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	会計	款	項	目	備考	1	2	1	3					
(個別目標)			2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	委託料													
(施策)			3	計画的な施設更新と公有財産の有効活用		対象	職員・市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	平成29 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	施設延べ床面積	㎡	190,316 206,178	190,316 205,720	190,316 205,453	190,316	190,316	190,316
(施策)			3	公共施設最適化プロジェクト																
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	固定資産台帳の適切な管理で、維持管理や修繕、不要な資産を把握し、売却や運用をすることにより、市の財政運営のランニングコストを軽減できる。								
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円		6,270	6,270	6,270	6,270	6,270											
		事業費計 (A)	千円	0	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270											
	人件費	所要人員 (年間)	人																	
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0											
(A) + (B)		千円	0	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	固定資産台帳を活用することで、維持コストや利用頻度などを明確にし、将来にわたって活用予定のないものについて積極的に売却することで管理費等の削減が可能。								
(2) 事業概要																				
事業目的	(1) ICT技術を活用した資産管理の適正化・効率化。 (2) 固定資産情報を活用した公共施設マネジメントへの活用。 (3) 住民や議会、外部に対する、財務情報のわかりやすい開示。																			
事業内容	固定資産台帳管理システムを活用し、これまでに整備した固定資産台帳の異動更新を行い、公表用財務書類の作成を行えるようデータ作成のサポートを行うものとする。																			
開始経緯	平成29年度に固定資産台帳の整備を行い、財産状況の把握、維持管理コストなどを把握することにより、老朽化対策や維持管理の費用予測に繋がり、健全な財政運用が図られる。																			
実施状況	平成29年から行われており、大規模改修や修繕などを計画的に行うための資料として活用。								達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	目標としている10年間で7.7%の削減に達していない。									
成果	限られた予算の中で、固定資産台帳を整備することにより、計画的に事業が行われている。																			
課題									改革 改善 案	公有財産の活用見込みがない物件については、早急に売却を含めた検討を行い公共施設管理計画が達成できるような事業を遂行する。										